



経済産業大臣認可 全日本葬祭業協同組合連合会

今回取材させていただいた全日本葬祭業協同組合連合会は、日本最大の葬儀社の全国組織として、さまざまな取り組みを行っている。和合副会長の話にもあった「葬祭サービスガイドライン」など、取り組みの一部を紹介する。



全日本葬祭業協同組合連合会が協賛した映画「ゆずりは」(2018年公開)

葬祭サービスガイドライン

消費者からの要請に応え、消費者保護のための業界初の葬祭業者向けルールブックとして2007年に制定。顧客情報の守秘義務、説明責任、料金体系の明確化、見積書交付の義務化が定められ、全葬連の加盟葬儀社はこの「葬祭サービスガイドライン」を順守している。

信頼できる葬儀社の全国ネットワーク

安心と信頼のお葬式紹介サイト 全国1,287社(2020年9月現在)の加盟葬儀社が「葬祭サービスガイドライン」を順守した信頼できる葬儀を提供している。

if 共済会 全葬連が行っている安心と信頼の生前予約会員制度。

国際葬儀連盟 (FIAT-IFTA)

全葬連は、世界88(2018年時点)の国と地域が参加する国際葬儀連盟 (FIAT-IFTA) に日本を代表して加盟し、世界各国と積極的に交流を図りながら、世界における葬祭業の発展、儀礼文化の推進のために努めている。

取材先: 全日本葬祭業協同組合連合会
東京都港区港南2-4-12 港南YKビル4F
TEL.03-5769-8701
http://www.zensoren.or.jp/



全日本葬祭業協同組合連合会 専務理事 松本 勇輝さん

葬儀終活映画特集③ 葬儀業界から見た葬儀終活映画

葬儀終活映画を裏から支えてきた葬儀業界。業界視点で、葬儀終活映画をひも解く。

葬儀終活映画に登場する葬儀会場や用具の提供をはじめ、時代による変化や地域によって異なる葬儀習慣のアドバイスなど、葬儀終活映画を裏から支えてきた葬儀業界。そうした葬儀業界と映画業界をつなぐ窓口的な役割を務めてきた全日本葬祭業協同組合連合会(以下、全葬連)の和合健一 副会長と松本勇輝専務理事に葬儀業界側の視点も交えて葬儀終活映画についてお聞きした。

葬儀業界にとって特に影響があった映画はありますか。

和合 特に影響の大きかった映画は「おくりびと」です。2008年の公開後は、「おくりびとを見て良かったから、うちのおじいちゃんも最後にお風呂に入る代わりにおくりびとみたいにならしてもらいたい。きれいに化粧してほしい」と言う方がかなりいました。公開から年月がたちますが、お客様が葬儀の打ち合わせや事前相談に来られたときに、「湯灌をして納棺してもらいたい」と言わずに、「おくりびとのようにしてほしい」と言う方はまだまだいらつしやいます。

葬儀業界では以前から葬儀の「事前相談」をアピールしてきま

したが、一般の皆様にとって葬儀社に相談に行くのは敷居が高かったようです。それが、映画が上映されると葬儀に対する皆様のお気持ちが変わり、葬儀社に事前相談に行くことの敷居が少し低くなったようでした。それまでは、葬儀を考

えることは自分や身内の死を前提にするのだから、葬儀について思うことも考えることも嫌だという人がほとんどだったと思います。それが、映画がきっかけになって、ご自身やご家族の葬儀を考える方がずいぶん増えたと思っています。

最近の映画でしたら「ゆずりは」は。コロッケさんが本名で出演し、芸風を封印して私たちの業界に沿うような形で立ち居振る舞い

をされていたと思います。あの映画を見て一般の方々が「葬儀社ってこういうことなんだ」と思っていただけだと思っ

松本 「ゆずりは」についてはコロッケさんに講演をしていただいたのですが、そのときのお話では、お知り合いが葬儀社をされていることから、葬儀社のベテラン社員の役を演じられたそうです。撮影は千葉県で行われましたが、コロッケさんは現地のホテルに泊まって地元のお店へ食事に行くなど、地域の中に入り込んで撮影に臨まれたそうです。撮影を通じて改めて葬儀社の仕事の大変さを感じたようでした。

「おくりびと」も「ゆずりは」もそうですが、家族とか命の継承という

1992年からシリーズで放送された2時間テレビドラマで急死した父の家業である葬儀社を継いだ女社長役の片平なぎささんと、先代社長の遺言を守るべく奮闘する専務を演じる大村昆さんを中心に事件がらみのストーリーが展開していましたね。

和合 その大村昆さんが喪主との打ち合わせから帰ってきた片平なぎささんに、「なんぼの葬儀入りましたか?」「家は大きかったですか?」「大きい見積取れましたか?」と聞く。私はドキッとしました。私たち葬儀業界は「価格が見えにくい」とか、「見積額と請求額が違う」とかいわれています。

一部にはそうした心無い葬儀社も

映画づくりにおいて全葬連はどのような協力をされているのですか。

松本 会員葬儀社の方が撮影場所を提供しています。全葬連としては、さまざまな窓口となり、ご依頼に応じて、例えば葬祭ディレクターのテキストなど、この業界特有の

いきましたが、私ども全葬連は「葬祭サービスガイドライン」を作るなど、適切な価格とサービスの提供に努めています。

ところが、このような業者の一面が映画やドラマの中では強調されているように思えるので、そこは誤解のされないような描き方をしていた方がいいですね。

今後の葬儀終活映画に期待されることはありますか。

松本 私どもの業界は、あくまでご遺族をサポートする立場であ

ものが映画の中で描かれています。葬儀終活映画は、普段は考えないような大切なことを改めて考えるきっかけになっていると思います。

映画の中で葬儀や葬儀社の描かれ方についてはどうですか。

り、注目されることなかったのですが、さまざまな映画で葬儀や葬儀社を題材にいただき、葬儀の事前相談は増えましたし、この業界への就職を希望する人も増えました。映画によって葬儀に対するハードルは下がったと思いますが、そうしたハードルがなくなっただけではないと思っています。

自分が亡くなる、家族が亡くなるという死について語ってはいけないというのが日本における長年の風潮だったと思います。それを長年、宗教者の方が話すことにより、そうした死に対する距離感を詰めていたのではないでしょ

うか。それが近年になって、それぞれの人がもつ死に対する心の距離というものが遠くなり、現代に至っているように思えます。そして、コロナ禍で大切な人の最期に立ち会えないといった状況になることもあり、現代人は「大切なものを何か忘れていませんか」と、問いかけられているのかもしれない。これからも、死について考える、備えるといった大切なことに思いを馳せるきっかけとなるような葬儀や終活の映画が公開されることを期待しています。

ありがとうございました。



全日本葬祭業協同組合連合会 副会長 和合 健一さん

